平成 28 年度（ 平成 27 年度分） **事務事業評価シート**

補助金事業

6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目 農業振興費

事業№ 362	事務事業名	射水市農業技術者協議会負担金	担当部署	部名	産業経済部
				課名	農林水産課
	予算事業名	(農業振興推進費)		電話	５１－６６７７

基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	―	実施方法 (H27)	
	総合計画 施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち				
	総合計画 政策（章）	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり				
	総合計画 施策（節）	第 1 節	農業の振興				
	根拠法令等	射水市農業技術者協議会規約					
事業目的	対象 補助金等交付先	射水市農業技術者協議会					
	意図 補助金等交付目的	農業経営の積極的な近代化を図るため、技術の研鑽に務めるとともに調査研究・指導普及活動等を通じ、地域農業の発展に寄与することを目的とする。					

成果指標

事業目的（意図）を明確にしてを達成度を計る指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名
	件	62	61	75	80	生育調査、研修会等等活動件数

事業内容

手段 補助金等の交付を受けてる実施する主な活動	・水稲生育調査、大豆生育調査、大麦生育調査 ・大麦品質調査、成熟期調査、土壌調査、ニカメイチュウ調査、カメムシ調査

活動指標

補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名
	件	1	1	1	1	負担金交付件数

備考

その他説明を要する事項

事業コスト

項目(単位:千円)	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項
直接事業費（補助金等交付額）	2,000	800	760	730	
（当初予算額）	(2,000)	(800)	(760)		
うち臨時職員人件費					
財源内訳 国・県支出金					
財源内訳 地方債					
財源内訳 その他					
財源内訳 一般財源	2,000	800	760	730	

個別評価

評価項目		説明
妥当性（a～c）	a	社会情勢の変遷への対応や農業経営の積極的な近代化を図るために重要であり、事業の実施は一辺に偏っておらず妥当と言える。
有効性（a～c）	a	調査研究・指導普及活動等、事業を継続することで地域農業の発展に繋がることから有効である。
効率性（a～c）	a	既に市、農林振興センター、ＪＡ等が連携して事業を行っており、今以上の効率化を図る余地はない。

総合評価（1次評価）

評価結果（A～C）	A	現行どおり事業を進めることが適当

今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等
廃止・休止	地域の特性を重んじ、社会情勢の変遷に対処して農業経営の積極的な近代化を図るために有効である。
規模縮小	
統合・連携	
民間活用	
負担適正化	
やり方改善	
○ 現行どおり	
拡充	

総合評価（2次評価）

評価結果（A～C）		

評価委員会のコメント

平成 28 年度（平成 27 年度分）　**評価項目チェックリスト**　**補助金事業**

6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興費

事業№	事務事業名	射水市農業技術者協議会負担金	担当部署	部名	産業経済部
362				課名	農林水産課
	予算事業名	（農業振興推進費）		電話	５１－６６７７

評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をａとする）	判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。	○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。	○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。	○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。	○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。	○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。	○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。	○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。	○

評価結果	個別評価（ａ～ｃ）	妥当性		有効性		効率性		総合評価（Ａ～Ｃ）	評価結果	
		a	適合	a	適合	a	適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

平成 28 年度（平成 27 年度分）　**補助金調書**　**補助金事業**

性質								
交付先区分		個人	類型区分	団体運営費補助	○	事業費補助		施設等整備補助
	○	団体		政策的補助		格差是正補助		利子補給等
補助区分		定額	算定方法	予算の範囲内で交付				
		定率						
	○	その他						

交付状況	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込
補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件
補助金等交付額	2,000 千円	800 千円	760 千円	730 千円
うち一般財源	2,000 千円	800 千円	760 千円	730 千円

特定財源		
○	なし(市単独補助)	
	国補助(%)	
	県補助(%)	

交付団体状況	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算
交付先歳入決算額	3,130 千円	2,121 千円	2,155 千円	
補助金の占める割合	63.9 %	37.7 %	35.3 %	
交付先歳出決算額	2,901 千円	1,828 千円	1,859 千円	
次年度繰越額	229 千円	293 千円	296 千円	
歳出に占める割合	7.9 %	16.0 %	15.9 %	

事務局体制		
	非該当・事務局なし	
	担当課が主体	
○	交付団体が主体	
	その他	
	↳( )	

団体構成員会費負担				法人会員数	5 団体
	会費負担あり	○	会費負担なし	個人会員数	人
	↳(会費:)				

事業目的		
対象	補助金等交付先	射水市農業技術者協議会
意図	補助金等交付目的	農業経営の積極的な近代化を図るため、技術の研鑽に務めるとともに調査研究・指導普及活動等を通じ、地域農業の発展に寄与することを目的とする。
事業内容 手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	・水稲生育調査、大豆生育調査、大麦生育調査 ・大麦品質調査、成熟期調査、土壌調査、ニカメイチュウ調査、カメムシ調査

平成 28 年度（ 平成 27 年度分） **事務事業評価シート**

補助金事業

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	3 目	農業振興費		
事業№	事務事業名	集落営農組織連絡協議会補助金				担当部署	部名 産業経済部
							課名 農林水産課
363	予算事業名	（農業振興推進費			）		電話 ５１－６６７７

基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	―	実施方法（H27）	
	総合計画 施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち				
	総合計画 政策（章）	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり				
	総合計画 施策（節）	第 1 節	農業の振興				
	根拠法令等	射水市補助金交付規則					
事業目的	対象 補助金等交付先	集落営農組織連絡協議会					
	意図 補助金等交付目的	良質農産物の生産性の向上を目指し、営農組織相互の連携を図り、農作業の効率化、農用地の有効利用による経営改善に取り組むとともに、射水市農業の体質強化を図ること。					

成果指標

事業目的（意図）を明確にしてを達成度を計る指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名
	団体	82	82	82	82	会員組織数
	%	45.90	60.66	70.77	84.62	法人化率

事業内容

手段 補助金等の交付を受けて実施する主な活動	協議会主催研修会、視察

活動指標

補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名
	件	1	1	1	1	補助金交付件数

備考

その他説明を要する事項	

事業コスト

項目(単位:千円)	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項
直接事業費（補助金等交付額）（当初予算額）	630 (630)	630 (630)	630 (630)	615	
うち臨時職員人件費					
財源内訳 国・県支出金					
財源内訳 地方債					
財源内訳 その他					
財源内訳 一般財源	630	630	630	615	

個別評価

評価項目		説明
妥当性（a～c）	a	経営所得安定対策制度の推進や米の生産数量目標配分において、営農組織の意思疎通や協力も重要であり協議会活動は有用である。
有効性（a～c）	a	国の方針では、営農組織の法人化を進めており、連絡協議会における情報交換等は有効となっており、近年、市内組織の法人化率も高まっている。
効率性（a～c）	a	経費は必要最小限となっていると思われる。

総合評価（1次評価）

評価結果（A～C）	A	現行どおり事業を進めることが適当

今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等
廃止・休止	国の方針として、集落営農組織の法人化を目指しており、方針達成のためにも、当面の間、現行のまま継続して補助していく必要がある。
規模縮小	
統合・連携	
民間活用	
負担適正化	
やり方改善	
○ 現行どおり	
拡充	

総合評価（2次評価）

評価結果（A～C）		
評価委員会のコメント		

平成 28 年度（平成 27 年度分）　**評価項目チェックリスト**　**補助金事業**

6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興費

事業№	事務事業名	集落営農組織連絡協議会補助金	担当部署	部名	産業経済部
363				課名	農林水産課
	予算事業名	（農業振興推進費）		電話	５１－６６７７

評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をａとする）	判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。	○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。	○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。	○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。	○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。	○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。	○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。	○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。	○

評価結果	個別評価（ａ～ｃ）	妥当性		有効性		効率性		総合評価（Ａ～Ｃ）	評価結果	
		a	適合	a	適合	a	適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

平成 28 年度（平成 27 年度分）　**補助金調書**　**補助金事業**

性質							
交付先区分		個人	類型区分	○ 団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
	○	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
補助区分		定額	算定方法	予算の範囲内で交付		
		定率				
	○	その他				

交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件
	補助金等交付額	630 千円	630 千円	630 千円	615 千円
	うち一般財源	630 千円	630 千円	630 千円	615 千円

特定財源	項目
○	なし(市単独補助)
	国補助(　　%　)
	県補助(　　%　)

交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算
	交付先歳入決算額	3,107 千円	3,086 千円	3,411 千円	
	補助金の占める割合	20.3 %	20.4 %	18.5 %	
	交付先歳出決算額	2,992 千円	2,946 千円	3,332 千円	
	次年度繰越額	115 千円	140 千円	79 千円	
	歳出に占める割合	3.8 %	4.8 %	2.4 %	

事務局体制	項目
	非該当・事務局なし
	担当課が主体
	交付団体が主体
○	その他
	↳（いみず野農業協同組合）

団体構成員会費負担			法人会員数	82 団体
○	会費負担あり	会費負担なし	個人会員数	人
	↳(会費：年20,000円)			

事業目的			
対象	補助金等交付先	集落営農組織連絡協議会
意図	補助金等交付目的	良質農産物の生産性の向上を目指し、営農組織相互の連携を図り、農作業の効率化、農用地の有効利用による経営改善に取り組むとともに、射水市農業の体質強化を図ること。
事業内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動：協議会主催研修会、視察

平成 28 年度（ 平成 27 年度分） **事務事業評価シート**

補助金事業

6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目 農業振興推進費

事業№	事務事業名	担い手連絡協議会補助金	担当部署	部名	産業経済部
364				課名	農林水産課
	予算事業名	（農業振興推進費）		電話	５１－６６７７

基本事項	事業期間	開始年度	平成 18 年度	終了年度	―	実施方法（H27）	
	総合計画 施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち				
	総合計画 政策（章）	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり				
	総合計画 施策（節）	第 1 節	農業の振興				
	根拠法令等	射水市補助金交付規則					
事業目的	対象 補助金等交付先	射水市担い手連絡協議会					
	意図 補助金等交付目的	地域農業の生産を担う農業者や女性農業者の育成を図るため、情報交換や研修会を通じて、農業振興に資するための自主活動に補助する。					

成果指標

事業目的（意図）を明確にしてを達成度を計る指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名
	人	66	70	67	71	担い手育成連絡協議会会員数

事業内容

手段 補助金等の交付を受けてる実施する主な活動

・協議会主催各種研修会、視察
・県主催各種研修、視察
・農業委員会と農業者との意見交換会

活動指標

補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名
	件	1	1	1	1	補助金交付件数

備考

その他説明を要する事項：市が関与する農業関係協議会に関し、農業者団体代表として組織の代表者が会員となり、農業行政に意見・提言をしている。

事業コスト

項目(単位:千円)	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項
直接事業費（補助金等交付額）（当初予算額）	500 (500)	500 (500)	475 (475)	450	補助金額の減額に対しては、各研修会等の会員参加費を増額して対応している。
うち臨時職員人件費	0	0	0	0	
財源内訳 国・県支出金	0	0	0	0	
財源内訳 地方債	0	0	0	0	
財源内訳 その他	0	0	0	0	
財源内訳 一般財源	500	500	475	450	

個別評価

評価項目		説明
妥当性（a～c）	a	担い手の育成・確保は国の方針であり、協議会の運営は必要である。
有効性（a～c）	a	農業者戸別所得補償制度の推進や、米の生産目標数量配分には、市内の個別経営体の情報交換や意思疎通も必要であり、この協議会は有用となっている。
効率性（a～c）	b	事務局を自立させることが出きれば、更にコスト削減ができるが、実現は相当困難である。

総合評価（1次評価）

評価結果（A～C）：**B** 事業の一部に見直しが必要

今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等
廃止・休止	ＴＰＰについて関係国の協議により大筋で合意され、国の農業政策の転換期を迎えていることもあり、先行きが不透明ななか、個人農家の連携が益々重要になってくると思われる。また、国の政策の方針として、減少傾向にある担い手の育成・確保のためには、当面の間現行のまま進めざるをえない。
規模縮小	
統合・連携	
民間活用	
負担適正化	
やり方改善	
○ 現行どおり	
拡充	

総合評価（2次評価）

評価結果（A～C）：

評価委員会のコメント：

平成 28 年度（平成 27 年度分）　**評価項目チェックリスト**　**補助金事業**

6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興推進費

事業№	事務事業名	担い手連絡協議会補助金	担当部署	部名	産業経済部
364				課名	農林水産課
	予算事業名	（農業振興推進費）		電話	５１－６６７７

評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をａとする）	判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。	○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。	○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。	○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。	○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	×
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。	○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。	○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。	○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。	×

評価結果	個別評価（ａ～ｃ）	妥当性		有効性		効率性		総合評価（Ａ～Ｃ）	評価結果	
		a	適合	a	適合	b	やや適合		B	事業の一部に見直しが必要

平成 28 年度（平成 27 年度分）　**補助金調書**　**補助金事業**

性質							
交付先区分		個人	類型区分	○ 団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
	○	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
補助区分		定額	算定方法	予算の範囲内で交付		
		定率				
	○	その他				

交付状況 項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込
補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件
補助金等交付額	500 千円	500 千円	475 千円	450 千円
うち一般財源	500 千円	500 千円	475 千円	450 千円

特定財源	項目
○	なし(市単独補助)
	国補助(　　%　)
	県補助(　　%　)

交付団体状況 項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算
交付先歳入決算額	1,116 千円	1,621 千円	1,238 千円	
補助金の占める割合	44.8 %	30.8 %	38.4 %	
交付先歳出決算額	770 千円	1,498 千円	1,186 千円	
次年度繰越額	346 千円	123 千円	52 千円	
歳出に占める割合	44.9 %	8.2 %	4.4 %	

事務局体制	項目
	非該当・事務局なし
○	担当課が主体
	交付団体が主体
	その他
	↳（　　）

団体構成員会費負担			法人会員数	1 団体
	○ 会費負担あり	会費負担なし	個人会員数	67 人
	↳(会費: 年あたり3,000円	)		

事業目的		
対象	補助金等交付先	射水市担い手連絡協議会
意図	補助金等交付目的	地域農業の生産を担う農業者や女性農業者の育成を図るため、情報交換や研修会を通じて、農業振興に資するための自主活動に補助する。
事業内容 手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	・協議会主催各種研修会、視察 ・県主催各種研修、視察 ・農業委員会と農業者との意見交換会

平成 28 年度（ 平成 27 年度分） **事務事業評価シート**

補助金事業

6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興費

事業№			担当部署	
365	事務事業名	地力増強推進対策事業補助金	部名	産業経済部
			課名	農林水産課
	予算事業名	（農業振興推進費）	電話	５１－６６７７

基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	―	実施方法（H27）	
	総合計画 施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち				
	総合計画 政策（章）	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり				
	総合計画 施策（節）	第 1 節	農業の振興				
	根拠法令等	射水市農業振興対策事業等補助金交付要綱					
事業目的	対象 補助金等交付先	農業者（いみず野農業協同組合経由）					
	意図 補助金等交付目的	土壌改良資材の散布による収量の安定と品質の向上					

成果指標

事業目的（意図）を明確にしてを達成度を計る指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名
	ha	1,761	1,541	1,451	1,559	土壌改良資材施用面積

事業内容

手段 補助金等の交付を受けてる実施する主な活動

農産物には、安全で高品質かつ安定供給されることが求められており、近年における気象変動にも対応できる農産物づくりが必要で、そのためには土づくりが重要となっている。
管内の水田土壌では、有効態珪酸含有量やPHの低下、腐植含量等の不足等、地力の面で基準を下回る地域が増加しており、水稲や大豆、大麦等の収量・品質低下の一因となっている。
そこで、土壌改良資材（珪酸質資材）の全面積散布を目標に事業を推進し、収量の安定と品質の向上に努める。

活動指標

補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名
	件	517	472	411	450	補助金交付件数

備考 その他説明を要する事項

事業コスト

項目(単位:千円)	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項
直接事業費（補助金等交付額）（当初予算額）	5,725 (6,080)	5,255 (6,254)	4,714 (6,236)	5,612	
うち臨時職員人件費					
財源内訳 国・県支出金					
財源内訳 地方債					
財源内訳 その他					
財源内訳 一般財源	5,725	5,255	4,714	5,612	

個別評価

評価項目		説明
妥当性（a～c）	a	作物の品質向上は、生産者にも消費者にもメリットがある。
有効性（a～c）	a	品質の高位平準化が図られている。
効率性（a～c）	a	経費は必要最小限となっていると思われる。

総合評価（1次評価）

評価結果（A～C）	A	現行どおり事業を進めることが適当

今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等
廃止・休止	農作物の産地間競争が激しくなることが予測されるため、射水市産の農産物の収量・品質の維持向上を図るために継続して補助していく必要がある。
規模縮小	
統合・連携	
民間活用	
負担適正化	
やり方改善	
○ 現行どおり	
拡充	

総合評価（2次評価）

評価結果（A～C）		

評価委員会のコメント

平成 28 年度（平成 27 年度分）　**評価項目チェックリスト**　**補助金事業**

6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興費

事業№	事務事業名	地力増強推進対策事業補助金	担当部署	部名	産業経済部
365				課名	農林水産課
	予算事業名	（農業振興推進費）		電話	５１－６６７７

評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をａとする）	判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。	○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。	○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。	○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。	○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。	○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。	○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。	○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。	○

評価結果	個別評価（ａ～ｃ）	妥当性		有効性		効率性		総合評価（Ａ～Ｃ）	評価結果	
		a	適合	a	適合	a	適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

平成 28 年度（平成 27 年度分）　**補 助 金 調 書**　**補助金事業**

性質							
交付先区分	○ 個人	類型区分		団体運営費補助		事業費補助	施設等整備補助
	団体		○	政策的補助		格差是正補助	利子補給等
補助区分	定額	算定方法	平成27年度（5%補助（農協も同率補助）） 施用数72,553袋×平均単価1,299.42円　94,276,880円 94,276,880円×5%＝4,713,795円				
	○ 定率						
	その他						

交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込
	補助金等交付件数	517 件	472 件	411 件	450 件
	補助金等交付額	5,725 千円	5,255 千円	4,714 千円	5,612 千円
	うち一般財源	5,725 千円	5,255 千円	4,714 千円	5,612 千円

特定財源	項目
○	なし(市単独補助)
	国補助(　　%　)
	県補助(　　%　)

交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算
	交付先歳入決算額				
	補助金の占める割合				
	交付先歳出決算額				
	次年度繰越額				
	歳出に占める割合				
	団体構成員会費負担				

事務局体制	項目
法人会員数	
個人会員数	

事業目的		
対象	補助金等交付先	農業者（いみず野農業協同組合経由）
意図	補助金等交付目的	土壌改良資材の散布による収量の安定と品質の向上
事業内容 手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	農産物には、安全で高品質かつ安定供給されることが求められており、近年における気象変動にも対応できる農産物づくりが必要で、そのためには土づくりが重要となっている。 管内の水田土壌では、有効態珪酸含有量やPHの低下、腐植含量等の不足等、地力の面で基準を下回る地域が増加しており、水稲や大豆、大麦等の収量・品質低下の一因となっている。 そこで、土壌改良資材（珪酸質資材）の全面積散布を目標に事業を推進し、収量の安定と品質の向上に努める。

平成 28 年度（ 平成 27 年度分） **事務事業評価シート**

補助金事業

6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目 農業振興費

事業№ 366	事務事業名	大豆・大麦種子更新対策事業補助金	担当部署	部名	産業経済部
				課名	農林水産課
	予算事業名	（農業振興推進費）		電話	５１－６６７７

基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	―	実施方法（H27）	
	総合計画 施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち				
	総合計画 政策（章）	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり				
	総合計画 施策（節）	第 1 節	農業の振興				
	根拠法令等	射水市農業振興対策事業等補助金交付要綱					
事業目的	対象 補助金等交付先	農業者（いみず野農業協同組合経由）					
	意図 補助金等交付目的	大豆・大麦の品質の均一化と安定生産・安全性の確保を図る。					

成果指標

事業目的（意図）を明確にしてを達成度を計る指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名
	kg	63,733	60,984	68,885	64,534	消毒済種子導入量

事業内容

手段 補助金等の交付を受けてる実施する主な活動	トレーサビリティー対策も含め、全量消毒済み種子更新を進め、実需者のニーズに応えるべく収量の安定と品質の向上を図る。

活動指標

補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名
	件	93	97	90	93	補助金交付件数

備考

その他説明を要する事項

事業コスト

項目(単位:千円)	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項
直接事業費（補助金等交付額）（当初予算額）	6,294 (6,501)	6,121 (6,820)	6,919 (6,554)	6,505	
うち臨時職員人件費					
財源内訳 国・県支出金					
財源内訳 地方債					
財源内訳 その他					
財源内訳 一般財源	6,294	6,121	6,919	6,505	

個別評価

評価項目		説明
妥当性（a～c）	a	作物の品質向上は、生産者にも消費者にもメリットがある。
有効性（a～c）	a	品質の高位平準化が図られている。
効率性（a～c）	a	経費は必要最小限となっていると思われる。

総合評価（1次評価）

評価結果（A～C）	A	現行どおり事業を進めることが適当

今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等
廃止・休止	基幹転作作物である大豆・大麦の安定生産及び品質向上を図るためには、初期生育の確保が重要であることから、本事業による補助を継続し、種子更新の負担軽減を図る必要がある。
規模縮小	
統合・連携	
民間活用	
負担適正化	
やり方改善	
○ 現行どおり	
拡充	

総合評価（2次評価）

評価結果（A～C）		
評価委員会のコメント		

平成 28 年度（平成 27 年度分）　**評価項目チェックリスト**　**補助金事業**

6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興費

事業№	事務事業名	大豆・大麦種子更新対策事業補助金	担当部署	部名	産業経済部
366				課名	農林水産課
	予算事業名	（農業振興推進費）		電話	５１－６６７７

評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をａとする）	判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。	○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。	○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。	○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。	○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。	○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。	○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。	○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。	○

評価結果	個別評価（ａ～ｃ）	妥当性		有効性		効率性		総合評価（Ａ～Ｃ）	評価結果	
		a	適合	a	適合	a	適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

平成 28 年度（平成 27 年度分）　**補 助 金 調 書**　**補助金事業**

性質							
交付先区分	○ 個人	類型区分		団体運営費補助		事業費補助	施設等整備補助
	団体		○	政策的補助		格差是正補助	利子補給等
補助区分	定額	算定方法	平成27年度（1/6補助（農協も同率補助）） 大豆種子：24,927kg×960円＝23,929,920円（391ha） 大麦種子：43,958kg×400円＝17,583,200円（556ha） （23,929,920円+17,583,200円）×1/6　6,918,833円				
	○ 定率						
	その他						

交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	93 件	97 件	90 件	93 件	○	なし(市単独補助)
	補助金等交付額	6,294 千円	6,121 千円	6,919 千円	6,505 千円		国補助(　　%　)
	うち一般財源	6,294 千円	6,121 千円	6,919 千円	6,505 千円		県補助(　　%　)

交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
	団体構成員会費負担					法人会員数	
						個人会員数	

事業目的			
対象	補助金等交付先	農業者（いみず野農業協同組合経由）
意図	補助金等交付目的	大豆・大麦の品質の均一化と安定生産・安全性の確保を図る。
事業内容 手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	トレーサビリティー対策も含め、全量消毒済み種子更新を進め、実需者のニーズに応えるべく収量の安定と品質の向上を図る。

平成 28 年度（ 平成 27 年度分） **事務事業評価シート**　　**補助金事業**

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	3 目	農業振興費		
事業№	事務事業名	園芸指導強化事業等補助金				担当部署	部名 産業経済部
							課名 農林水産課
367	予算事業名	（農業振興推進費			）		電話 ５１－６６７７

基本事項	事業期間	開始年度	平成 27 年度	終了年度	―	実施方法（H27）	
	総合計画 施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち				
	総合計画 政策（章）	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり				
	総合計画 施策（節）	第 1 節	農業の振興				
	根拠法令等	射水市農業振興対策事業等補助金交付要綱					
事業目的	対象 補助金等交付先	いみず野農業協同組合					
	意図 補助金等交付目的	園芸指導の強化により、担い手経営体の経営基盤強化を図る。					

成果指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名
事業目的（意図）を明確にし達成度を計る指標	人	20	20	17	16	営農技術指導員数

事業内容 手段 補助金等の交付を受けて実施する主な活動	多種多様にわたる園芸作物の技術指導を行うため、的確に営農情報を伝達する体制が不可欠である。営農指導員の指導力向上のための研修や農家向け携帯メール配信を活用し、迅速で的確な情報発信を行うことにより園芸指導強化を図る。

活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名
補助金等交付件数	件	1	1	1	1	補助金交付件数

備考 その他説明を要する事項	

事業コスト 項目(単位:千円)	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項
直接事業費（補助金等交付額）（当初予算額）	5,231 (5,231)	4,708 (4,708)	3,000 (3,000)	3,000	平成26年度以前の事業は「営農生活指導強化事業等補助金」として実施
うち臨時職員人件費					
財源内訳 国・県支出金	590	590	579	579	
財源内訳 地方債					
財源内訳 その他					
財源内訳 一般財源	4,641	4,118	2,421	2,421	

個別評価 評価項目		説明
妥当性（a～c）	a	園芸作物の技術指導や普及のため、事業費の一部補助を行うことは経営体の複合経営を図るうえで有効であり、市の負担は適正である。
有効性（a～c）	a	ＴＰＰの影響を勘案し、複合化による経営基盤の強化を図ることは急務であることから有効であると言える。
効率性（a～c）	a	園芸作物の産地拡大を図るうえで園芸指導員等の業務従事時間を削減する余地はない。

総合評価（1次評価）			総合評価（2次評価）	
評価結果（A～C）	A	現行どおり事業を進めることが適当	評価結果（A～C）	C 事業の抜本的な見直しが必要
今後の方向性		改善内容・現行どおりとする理由等	評価委員会のコメント	
廃止・休止		ＴＰＰの影響を勘案した場合、これまで以上に経営基盤の強化を図ることが重要となってくる。そのため園芸作の産地拡大や主穀作経営体への複合経営の推奨など、地域農業の継続・発展のために有効である。	明確な事業目標及び根拠に基づき補助金額を積算するとともに、園芸作の更なる普及拡大につながるよう、本事業の主眼を生産技術指導から販売戦略に振り替えるなど、制度の見直しを検討すること。	
規模縮小				
統合・連携				
民間活用				
負担適正化				
やり方改善				
○ 現行どおり				
拡充				

平成 28 年度（平成 27 年度分）　**評価項目チェックリスト**　**補助金事業**

6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興費

事業№	事務事業名	園芸指導強化事業等補助金	担当部署	部名	産業経済部
367				課名	農林水産課
	予算事業名	（農業振興推進費）		電話	５１－６６７７

評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をａとする）	判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。	○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。	○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。	○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。	○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。	○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。	○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。	○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。	○

評価結果	個別評価（ａ～ｃ）	妥当性		有効性		効率性		総合評価（Ａ～Ｃ）	評価結果	
		a	適合	a	適合	a	適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

平成 28 年度（平成 27 年度分）　**補助金調書**　**補助金事業**

性質								
交付先区分		個人	類型区分	団体運営費補助	○	事業費補助		施設等整備補助
	○	団体		政策的補助		格差是正補助		利子補給等
補助区分		定額	算定方法	予算の範囲内で交付				
		定率						
	○	その他						

交付状況	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込
補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件
補助金等交付額	5,231 千円	4,708 千円	3,000 千円	3,000 千円
うち一般財源	4,641 千円	4,118 千円	2,421 千円	2,421 千円

特定財源		項目
		なし(市単独補助)
		国補助(　　%　)
	○	県補助(　19 %　)

交付団体状況	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算
交付先歳入決算額	21,233 千円	18,052 千円	9,200 千円	
補助金の占める割合	24.6 %	26.1 %	32.6 %	
交付先歳出決算額	21,233 千円	18,052 千円	9,200 千円	
次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円	
歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %	

事務局体制		項目
	○	非該当・事務局なし
		担当課が主体
		交付団体が主体
		その他
		(　　)

団体構成員会費負担	会費負担あり	会費負担なし	法人会員数	― 団体
	(会費:　　)		個人会員数	― 人

事業目的			
対象	補助金等交付先	いみず野農業協同組合
意図	補助金等交付目的	園芸指導の強化により、担い手経営体の経営基盤強化を図る。
事業内容 手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	多種多様にわたる園芸作物の技術指導を行うため、的確に営農情報を伝達する体制が不可欠である。営農指導員の指導力向上のための研修や農家向け携帯メール配信を活用し、迅速で的確な情報発信を行うことにより園芸指導強化を図る。

平成 28 年度（ 平成 27 年度分） **事務事業評価シート**

補助金事業

6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目 農業振興費

事業№ 375	事務事業名	水田利活用推進県単独助成事業補助金	担当部署	部名	産業経済部
				課名	農林水産課
	予算事業名	（水田利活用推進対策費）		電話	５１－６６７７

基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	―	実施方法（H27）	
	総合計画 施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち				
	総合計画 政策（章）	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり				
	総合計画 施策（節）	第 1 節	農業の振興				
	根拠法令等	富山県水田利活用推進助成事業費補助金交付要綱					

事業目的	対象 補助金等交付先	農業者（いみず野農業協同組合経由）
	意図 補助金等交付目的	水田をフル活用するために必要な大豆、大麦の収量・品質の向上を図ることを目的に排水対策の改善に資する取組を支援し、また、園芸特産物の生産振興を図るため、園芸作物等の集団化と共同販売体制の確立を図るとともに、複合化により水田経営の体質強化を図る。

成果指標

事業目的（意図）を明確にし達成度を計る指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名
	ha	3.36	902.13	879.86	870.00	交付対象面積

事業内容

手段 補助金等の交付を受けてる実施する主な活動

・水田フル活用・大豆大麦生産性向上対策事業補助金
　水田作における基幹的な作物である大豆、大麦の収量・品質の向上を図るため、要件を満たすほ場に額縁排水溝を設置した農業者に対して支援を行う。
・園芸作物等特産振興事業補助金
　複合化による水田経営の体質を強化し、園芸特産物の生産振興を図るため、要件を満たす園芸作物を作付した農業者に対して支援を行う。

活動指標

補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名
	件	68	142	165	154	補助金交付件数

備考

その他説明を要する事項

事業コスト

項目（単位：千円）	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項
直接事業費（補助金等交付額）（当初予算額）	3,551（3,800）	9,564（3,800）	9,745（10,150）	9,760	
うち臨時職員人件費					
財源内訳 国・県支出金	3,551	9,564	9,745	9,760	
財源内訳 地方債					
財源内訳 その他					
財源内訳 一般財源	0	0	0	0	

個別評価

評価項目		説明
妥当性（a～c）	a	作物の品質向上は、生産者にも消費者にもメリットがある。
有効性（a～c）	a	品質の高位平準化が図られている。
効率性（a～c）	a	経費は必要最小限となっていると思われる。

総合評価（1次評価）

評価結果（A～C）	A	現行どおり事業を進めることが適当

今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等
廃止・休止	本事業は、全額県費で賄われ、補助要件等も県要綱・要領により定められていることから、現行どおり進めていく。
規模縮小	
統合・連携	
民間活用	
負担適正化	
やり方改善	
○ 現行どおり	
拡充	

総合評価（2次評価）

評価結果（A～C）		

評価委員会のコメント

平成 28 年度（平成 27 年度分）　**評価項目チェックリスト**　**補助金事業**

6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興費

事業№	事務事業名	水田利活用推進県単独助成事業補助金	担当部署	部名	産業経済部
375				課名	農林水産課
	予算事業名	（水田利活用推進対策費）		電話	５１－６６７７

評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をａとする）	判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。	○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。	○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。	○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。	○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。	○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。	○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。	○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。	○

評価結果	個別評価（ａ～ｃ）	妥当性		有効性		効率性		総合評価（Ａ～Ｃ）	評価結果	
		a	適合	a	適合	a	適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

平成 28 年度（平成 27 年度分）　**補 助 金 調 書**　**補助金事業**

性質							
交付先区分		個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
	○	団体	○	政策的補助	格差是正補助	利子補給等
補助区分		定額	算定方法	平成27年度 水田フル：@800円/10a（852.459ha） 園芸作物：花き、野菜　@8,000円/10a（27.086ha） 果樹　@16,000円/10a（0.317ha）		
		定率				
	○	その他				

交付状況	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込
補助金等交付件数	68 件	142 件	165 件	154 件
補助金等交付額	3,551 千円	9,564 千円	9,745 千円	9,760 千円
うち一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

特定財源		項目
		なし(市単独補助)
		国補助(　　%　)
	○	県補助(　100 %　)

交付団体状況	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算
交付先歳入決算額	千円	千円	千円	
補助金の占める割合	%	%	%	
交付先歳出決算額	千円	千円	千円	
次年度繰越額	千円	千円	千円	
歳出に占める割合	%	%	%	
団体構成員会費負担				

事務局体制	項目

法人会員数	
個人会員数	

事業目的		
対象	補助金等交付先	農業者（いみず野農業協同組合経由）
意図	補助金等交付目的	水田をフル活用するために必要な大豆、大麦の収量・品質の向上を図ることを目的に排水対策の改善に資する取組を支援し、また、園芸特産物の生産振興を図るため、園芸作物等の集団化と共同販売体制の確立を図るとともに、複合化により水田経営の体質強化を図る。
事業内容 手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	・水田フル活用・大豆大麦生産性向上対策事業補助金 水田作における基幹的な作物である大豆、大麦の収量・品質の向上を図るため、要件を満たすほ場に額縁排水溝を設置した農業者に対して支援を行う。 ・園芸作物等特産振興事業補助金 複合化による水田経営の体質を強化し、園芸特産物の生産振興を図るため、要件を満たす園芸作物を作付した農業者に対して支援を行う。

平成 28 年度（ 平成 27 年度分） **事務事業評価シート**

補助金事業

6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目 農業振興費

事業№ 376	事務事業名	直接支払推進事業補助金	担当部署	部名	産業経済部
				課名	農林水産課
	予算事業名	（水田利活用推進対策費）		電話	５１－６６７７

基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	―	実施方法（H27）	
	総合計画 施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち				
	総合計画 政策（章）	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり				
	総合計画 施策（節）	第 1 節	農業の振興				
	根拠法令等	経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱、経営所得安定対策等推進事業実施要綱					

事業目的	対象 補助金等交付先	射水市農業再生協議会
	意図 補助金等交付目的	経営所得安定対策に係る事務を行う地域農業再生協議会に対して事務費を補助し、同対策の円滑な実施及び推進を図る。

成果指標

事業目的（意図）を明確にしてを達成度を計る指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名
	ha	3,473	3,466	3,461	3,467	現地確認面積

事業内容

手段 補助金等の交付を受けてる実施する主な活動	・経営所得安定対策の推進活動 ・経営所得安定対策の要件確認

活動指標

補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名
	件	1	1	1	1	補助金等交付件数（経営所得安定化対策推進指導費補助金の件数）
	件	8	9	7	10	補助金等交付件数（農業経営体法人化等支援事業の件数）

備考

その他説明を要する事項：本事業は次の２事業で構成される。
・富山県経営所得安定化対策推進指導費補助金
・富山県農業経営体法人化等支援事業

事業コスト

項目(単位:千円)	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項
直接事業費（補助金等交付額）（当初予算額）	10,784 (8,784)	11,402 (11,184)	10,034 (12,634)	11,634	
うち臨時職員人件費	0	0	0	0	
財源内訳 国・県支出金	10,784	11,402	10,034	11,634	
財源内訳 地方債					
財源内訳 その他					
財源内訳 一般財源	0	0	0	0	

個別評価

評価項目		説明
妥当性（a～c）	a	経営所得安定対策の推進に必要不可欠な経費であり、事業の実施も一辺に偏っておらず妥当と言える。
有効性（a～c）	a	米・麦・大豆等について、需要に応じた生産の促進と水田農業全体としての所得の向上等に寄与しており、農業経営の安定を図る上で有効である。
効率性（a～c）	a	経費は必要最小限となっていると思われる。

総合評価（1次評価）

評価結果（A～C）	A	現行どおり事業を進めることが適当

今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等
廃止・休止	本事業は、全額を国費で賄われ、補助要件等も国要綱・要領により定められていることから、現行どおり進めていく。 （経営所得安定対策の確認事務を行う地域協議会を対象とした推進事務費）
規模縮小	
統合・連携	
民間活用	
負担適正化	
やり方改善	
○ 現行どおり	
拡充	

総合評価（2次評価）

評価結果（A～C）		
評価委員会のコメント		

平成 28 年度（平成 27 年度分）　**評価項目チェックリスト**　**補助金事業**

6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興費

事業№	事務事業名	直接支払推進事業補助金	担当部署	部名	産業経済部
376				課名	農林水産課
	予算事業名	（水田利活用推進対策費）		電話	５１－６６７７

評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をａとする）	判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。	○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。	○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。	○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。	○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。	○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。	○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。	○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。	○

評価結果	個別評価（ａ～ｃ）	妥当性		有効性		効率性		総合評価（Ａ～Ｃ）	評価結果	
		a	適合	a	適合	a	適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

平成 28 年度（平成 27 年度分）　**補助金調書**　**補助金事業**

性質								
交付先区分		個人	類型区分	団体運営費補助	○	事業費補助		施設等整備補助
	○	団体		政策的補助		格差是正補助		利子補給等
補助区分	○	定額	算定方法	県の予算配分に応じて交付				
		定率						
		その他						

交付状況	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込
補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件
補助金等交付額	10,784 千円	11,402 千円	10,034 千円	11,634 千円
うち一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

特定財源		項目
		なし(市単独補助)
	○	国補助(100 %)
		県補助(%)

交付団体状況	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算
交付先歳入決算額	65,100 千円	40,147 千円	134,806 千円	
補助金の占める割合	16.6 %	28.4 %	7.4 %	
交付先歳出決算額	65,100 千円	39,960 千円	134,594 千円	
次年度繰越額	0 千円	187 千円	212 千円	
歳出に占める割合	0.0 %	0.5 %	0.2 %	

事務局体制		項目
		非該当・事務局なし
		担当課が主体
	○	交付団体が主体
		その他
		( )

団体構成員会費負担				法人会員数	― 団体
	会費負担あり	○	会費負担なし	個人会員数	― 人
	(会費:)				

事業目的			
対象	補助金等交付先	射水市農業再生協議会
意図	補助金等交付目的	経営所得安定対策に係る事務を行う地域農業再生協議会に対して事務費を補助し、同対策の円滑な実施及び推進を図る。

事業内容			
手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	・経営所得安定対策の推進活動 ・経営所得安定対策の要件確認

平成 28 年度（ 平成 27 年度分） **事務事業評価シート**

補助金事業

6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目 農業振興費

事業№	事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業補助金	担当部署	部名	産業経済部
				課名	農林水産課
377	予算事業名	（水田利活用推進対策費）		電話	５１－６６７７

基本事項	事業期間	開始年度	平成 23 年度	終了年度	―	実施方法（H27）
	総合計画 施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち			
	総合計画 政策（章）	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり			
	総合計画 施策（節）	第 1 節	農業の振興			
	根拠法令等	環境保全型農業直接支払交付金交付要綱、環境保全型農業直接支払交付金実施要綱				
事業目的	対象 補助金等交付先	農業者				
	意図 補助金等交付目的	自然環境の保全に資する農業生産活動の実施に伴う追加的コストに対する支援				

成果指標

事業目的（意図）を明確にしてを達成度を計る指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名
	ha	1	6	24	61	交付対象面積

事業内容

手段 補助金等の交付を受けてる実施する主な活動	化学肥料・化学合成農業を原則５割以上低減する取組と合せて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を行う。

活動指標

補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名
	件	2	3	1	2	補助金等交付件数

備考

その他説明を要する事項

事業コスト

項目(単位:千円)	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項
直接事業費（補助金等交付額）（当初予算額）	44 (40)	176 (60)	1,781 (684)	4,682	H26までは国・県支出金は市の会計を通さず直接支払われている。
うち臨時職員人件費					
財源内訳 国・県支出金	22	90	1,335	3,512	
財源内訳 地方債					
財源内訳 その他					
財源内訳 一般財源	22	86	446	1,170	

個別評価

評価項目		説明
妥当性（a～c）	c	事業実施主体が少数であり、制度自体が広く理解されていない。
有効性（a～c）	a	地球温暖化防止や生物多様性の保全に配慮した事業であり、地球環境保護の観点からも有効である。
効率性（a～c）	a	経費は必要最小限となっていると思われる。

総合評価（1次評価）

評価結果（A～C）	C	事業の抜本的な見直しが必要

今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等
廃止・休止	本事業は、国事業の地方義務負担分として措置したものであり、事業要件等は国、県で定めていることから、現行どおり進めていく。
規模縮小	
統合・連携	
民間活用	
負担適正化	
やり方改善	
○ 現行どおり	
拡充	

総合評価（2次評価）

評価結果（A～C）		

評価委員会のコメント

平成 28 年度（平成 27 年度分）　**評価項目チェックリスト**　**補助金事業**

6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興費

事業№	事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業補助金	担当部署	部名	産業経済部
377				課名	農林水産課
	予算事業名	（水田利活用推進対策費）		電話	５１－６６７７

評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をａとする）	判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。	○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。	○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。	×
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。	○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	×
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。	○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。	○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。	○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。	○

評価結果	個別評価（ａ～ｃ）	妥当性		有効性		効率性		総合評価（Ａ～Ｃ）	評価結果	
		c	不適合	a	適合	a	適合		C	事業の抜本的な見直しが必要

平成 28 年度（平成 27 年度分）　**補助金調書**　**補助金事業**

性質							
交付先区分		個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
	○	団体	○	政策的補助	格差是正補助	利子補給等
補助区分		定額	算定方法	平成27年度 ・カバークロップの作付　8,000円/10a（297a） ・堆肥の施用　4,400円/10a（443a） ・冬期湛水管理　8,000円/10a（1,685a）		
		定率				
	○	その他				

交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込
	補助金等交付件数	2 件	3 件	1 件	2 件
	補助金等交付額	44 千円	176 千円	1,781 千円	4,682 千円
	うち一般財源	22 千円	86 千円	446 千円	1,170 千円

特定財源		項目
		なし(市単独補助)
	○	国補助(　50 %　)
	○	県補助(　25 %　)

交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算
	交付先歳入決算額	千円	千円	千円	
	補助金の占める割合	%	%	%	
	交付先歳出決算額	千円	千円	千円	
	次年度繰越額	千円	千円	千円	
	歳出に占める割合	%	%	%	
	団体構成員会費負担				

事務局体制	項目

法人会員数	
個人会員数	

事業目的			
対象	補助金等交付先	農業者
意図	補助金等交付目的	自然環境の保全に資する農業生産活動の実施に伴う追加的コストに対する支援
事業内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	化学肥料・化学合成農業を原則５割以上低減する取組と合せて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を行う。

平成 28 年度（ 平成 27 年度分） **事務事業評価シート**

補助金事業

6 款	農林水産費	1 項	農業費	3 目	農業振興費		
事業№	事務事業名	農地集積・集約化対策事業				担当部署	部名 産業経済部
							課名 農林水産課
393	予算事業名	（農地流動化促進対策費			）		電話 ５１－６６７７

基本事項	事業期間	開始年度	平成 26 年度	終了年度	―	実施方法（H27）	
	総合計画 施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち				
	総合計画 政策（章）	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり				
	総合計画 施策（節）	第 1 節	農業の振興				
	根拠法令等	農地集積・集約化対策事業費補助金交付要綱					
事業目的	対象 補助金等交付先	農地中間管理機構を通じて農地集積・集約化に協力する者					
	意図 補助金等交付目的	農地中間管理機構を通じて農地集積・集約化に協力する者に対し協力金（補助金）を交付することにより、地域の担い手に農地集積・集約化の加速化を支援するため。					

成果指標

事業目的（意図）を明確にしてを達成度を計る指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名
	Ha		857.40	269.50	200.00	農地中間管理機構を通じて担い手へ集約された農地面積
	筆		8,440	2,568	2,000	支援金対象の農地数

事業内容

手段 補助金等の交付を受けて実施する主な活動	農地中間管理機構（富山県農林水産公社）が、農地を貸したい農家（出し手）から中間的受け皿となって借り受け、意欲ある担い手（受け手）に貸し付けることで、地域の担い手に農地を集積・集約化する。

活動指標

補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名
	件		109	597	200	補助金等交付件数

備考 その他説明を要する事項	国が策定した日本再興戦略の一環として、担い手の経営の規模拡大等による農地利用の効率化・高度化を促進するため、農地の借受け、貸付け等を行う「農地中間管理機構」を設立し、担い手への農地集積・集約化の加速化を支援するもの。

事業コスト

項目(単位:千円)	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項
直接事業費（補助金等交付額）（当初予算額）	（ ）	46,416（ 2,000 ）	318,415（ 5,000 ）	5,000	
うち臨時職員人件費					
財源内訳 国・県支出金		46,416	318,415	5,000	
財源内訳 地方債					
財源内訳 その他					
財源内訳 一般財源		0	0	0	

個別評価

評価項目		説明
妥当性（a～c）	a	日本再興戦略の一環の事業であり、全額国庫補助事業である。
有効性（a～c）	a	事業目的の達成に当たって有効である。
効率性（a～c）	a	支援金（補助金）を活用し農地集積・集約化を促進している。

総合評価（1次評価）

評価結果（A～C）	A	現行どおり事業を進めることが適当
今後の方向性		改善内容・現行どおりとする理由等
廃止・休止		国が策定した日本再興戦略の一環として、担い手の経営の規模拡大等による農地利用の効率化・高度化を促進するため現行どおりとする。
規模縮小		
統合・連携		
民間活用		
負担適正化		
やり方改善		
○ 現行どおり		
拡充		

総合評価（2次評価）

評価結果（A～C）		
評価委員会のコメント		

平成 28 年度（平成 27 年度分）　**評価項目チェックリスト**　**補助金事業**

6	款	農林水産費	1	項	農業費	3	目	農業振興費		
事業№	事務事業名	農地集積・集約化対策事業							担当部署	部名 産業経済部
										課名 農林水産課
393	予算事業名	（農地流動化促進対策費）								電話 ５１－６６７７

評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をａとする）	判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。	○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。	○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。	○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。	○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。	○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。	○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。	○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。	○

評価結果	個別評価（ａ～ｃ）	妥当性		有効性		効率性		総合評価（Ａ～Ｃ）	評価結果	
		a	適合	a	適合	a	適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 28 年度（平成 27 年度分）　**補助金調書**　**補助金事業**

性質								
交付先区分	○ 個人	類型区分		団体運営費補助		事業費補助		施設等整備補助
	○ 団体		○	政策的補助		格差是正補助		利子補給等
補助区分		定額	算定方法	【経営転換協力金】0.5Ha以下30万円/戸　0.5Ha超2.0Ha以下50万円/戸　2.0Ha超70万円/戸　【耕作者集積協力金】2.0万円/10a　【地域集積協力金】貸付割合　2割超5割以下2.0万円/10a　5割超8割以下2.8万円/10a　8割超3.6万円/10a				
		定率						
	○	その他						

交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	件	109 件	597 件	200 件		なし(市単独補助)
	補助金等交付額	千円	46,416 千円	318,415 千円	5,000 千円	○	国補助(100 %)
	うち一般財源	千円	0 千円	0 千円	0 千円		県補助(%)

交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
	団体構成員会費負担					法人会員数	
						個人会員数	

事業目的			
対象	補助金等交付先	農地中間管理機構を通じて農地集積・集約化に協力する者
意図	補助金等交付目的	農地中間管理機構を通じて農地集積・集約化に協力する者に対し協力金（補助金）を交付することにより、地域の担い手に農地集積・集約化の加速化を支援するため。
事業内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	農地中間管理機構（富山県農林水産公社）が、農地を貸したい農家（出し手）から中間的受け皿となって借り受け、意欲ある担い手（受け手）に貸し付けることで、地域の担い手に農地を集積・集約化する。

平成 28 年度（ 平成 27 年度分） **事務事業評価シート**

補助金事業

6	款	農林水産業費	1	項	農業費	6	目 農地費

事業№ 423	事務事業名	北野用水管理費負担金	担当部署	部名	産業経済部
				課名	農林水産課
	予算事業名	（農地管理費）		電話	５１－６６７７

基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	―	実施方法（H27）
	総合計画 施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち			
	総合計画 政策（章）	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり			
	総合計画 施策（節）	第 1 節	農業の振興			
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則				
事業目的	対象 補助金等交付先	射水平野土地改良区				
	意図 補助金等交付目的	農業用施設の維持管理				

成果指標

事業目的（意図）を明確にしてを達成度を計る指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名
	千円	2,400	1,775	4,299	4,275	事業費（維持管理費）
	件	1		1		不定期維持管理

事業内容

手段 補助金等の交付を受けて実施する主な活動

・維持管理費
　管理道路等の除草
　出水期のパトロール等

・不定期維持管理
　破損施設の修繕
　堆積土砂の浚渫

活動指標

補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名
	件	1	1	1	1	負担金交付件数

備考

その他説明を要する事項

事業コスト

項目（単位：千円）	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項
直接事業費（補助金等交付額）（当初予算額）	2,400 (2,400)	1,775 (4,275)	4,299 (4,275)	4,275	通常維持管理の他に不定期な施設修繕、堆積土砂浚渫等の費用が生じる
うち臨時職員人件費					
財源内訳 国・県支出金					
財源内訳 地方債					
財源内訳 その他					
財源内訳 一般財源	2,400	1,775	4,299	4,275	

個別評価

評価項目		説明
妥当性（a～c）	a	農業生産の基盤となる農業用施設の維持管理は重要である。
有効性（a～c）	a	農業生産の向上や維持に有効である。
効率性（a～c）	a	複数市に跨る施設であり、土地改良区による維持管理は効率的である。

総合評価（1次評価）

評価結果（A～C）	A	現行どおり事業を進めることが適当

今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等
廃止・休止	農業生産の維持・向上を図るためには、当該事業は必要不可欠なものであり、今後とも効率的、計画的に実施する
規模縮小	
統合・連携	
民間活用	
負担適正化	
やり方改善	
○ 現行どおり	
拡充	

総合評価（2次評価）

評価結果（A～C）		

評価委員会のコメント

平成 28 年度（平成 27 年度分）　**評価項目チェックリスト**　**補助金事業**

6	款	農林水産業費	1	項	農業費	6	目	農地費

事業№	事務事業名	北野用水管理費負担金	担当部署	部名	産業経済部
423				課名	農林水産課
	予算事業名	（農地管理費）		電話	５１－６６７７

評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をａとする）	判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。	○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。	○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。	○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。	○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。	×
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。	○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。	○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。	○

評価結果	個別評価（ａ～ｃ）	妥当性		有効性		効率性		総合評価（Ａ～Ｃ）	評価結果	
		a	適合	a	適合	a	適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

平成 28 年度（平成 27 年度分）　**補助金調書**　**補助金事業**

性質							
交付先区分		個人	類型区分	○ 団体運営費補助	事業費補助	○ 施設等整備補助	
	○	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
補助区分		定額	算定方法	定額補助＋予算の範囲内で交付			
		定率					
	○	その他					

交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込
	補助金等交付件数	2 件	1 件	2 件	1 件
	補助金等交付額	2,400 千円	1,775 千円	4,299 千円	4,275 千円
	うち一般財源	2,400 千円	1,775 千円	4,299 千円	4,275 千円

特定財源	項目
○	なし(市単独補助)
	国補助(　　%　)
	県補助(　　%　)

交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算
	交付先歳入決算額	2,400 千円	1,775 千円	4,299 千円	
	補助金の占める割合	100.0 %	100.0 %	100.0 %	
	交付先歳出決算額	2,400 千円	1,775 千円	4,299 千円	
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円	
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %	
	団体構成員会費負担				

事務局体制	項目

法人会員数	
個人会員数	

事業目的			
対象	補助金等交付先	射水平野土地改良区
意図	補助金等交付目的	農業用施設の維持管理
事業内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	・維持管理費 管理道路等の除草 出水期のパトロール等 ・不定期維持管理 破損施設の修繕 堆積土砂の浚渫

平成 28 年度（ 平成 27 年度分） **事務事業評価シート**　　**補助金事業**

6	款	農林水産業費	3	項	水産業費	2	目 水産業振興費

事業№			担当部署	
439	事務事業名	新湊漁業研究会青年部補助金	部名	産業経済部
			課名	農林水産課
	予算事業名	(海面漁業振興費)	電話	５１－６６７７

基本事項	事業期間	開始年度	平成 8 年度	終了年度	―	実施方法(H27)	
	総合計画 施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち				
	総合計画 政策（章）	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり				
	総合計画 施策（節）	第 3 節	水産業・水産加工業の振興				
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則					
事業目的	対象 補助金等交付先	新湊漁業協同組合青年部					
	意図 補助金等交付目的	地域漁業の振興と若手漁業者の育成					

成果指標

事業目的（意図）を明確にしてを達成度を計る指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名
	人	95	95	90	90	新湊漁業協同組合青年部員
	回	8	11	8	6	研修会、講習会等開催回数

事業内容	手段 補助金等の交付を受けてる実施する主な活動	新湊漁業協同組合青年部が行なう地域における活動、漁業技術研究の導入及び後継者育成に対し補助金を交付する。 （新湊漁協青年部規約：事業） １．漁業技術の研究 ２．漁場環境保全に係わる活動 ３．後継者育成及び従事者確保のための活動 ４．他団体等との交流、情報の収集、交換活動 ５．魚価対策のＰＲ活動

活動指標

補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名
	件	1	1	1	1	補助金交付件数

備考	その他説明を要する事項	・平成7年9月29日 設立（新湊漁協青年部規約） 「会員相互の連絡を密にし、協同組合運動の実践活動を通じて、積極的に新湊漁業協同組合に協力するとともに、漁村の中核としての教養を高め会員の親睦を図り、新湊地区の漁業発展に寄与することを目的とする。」

事業コスト

項目(単位:千円)	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項
直接事業費（補助金等交付額）	243	243	200	180	
（当初予算額）	(243)	(243)	(200)		
うち臨時職員人件費					
財源内訳 国・県支出金					
財源内訳 地方債					
財源内訳 その他					
財源内訳 一般財源	243	243	200	180	

個別評価

評価項目		説明
妥当性（a～c）	a	地域における活動、漁業技術研究の導入及び後継者育成を図るための補助として妥当である。
有効性（a～c）	a	地域漁業の振興と後継者育成について同青年部を通して補助を行い事業を進めることには有効性がある。
効率性（a～c）	a	漁業技術の研究導入及び後継者の育成に関して青年部を通して事業を進めることは効率的である。

総合評価（1次評価）

評価結果（A～C）	A	現行どおり事業を進めることが適当

今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等
廃止・休止	全国的に漁業従事者の高齢化及び減少が進む中、新湊漁業協同組合青年部には若手漁業者が90人近く所属するとともに、新湊の魚のブランド化の取組や全国豊かな海づくり大会等における海の神事の披露などに参加するなど、浜の活性化に大きく貢献している。このことからみても、地域漁業の振興と後継者育成に効果があったといえる。
規模縮小	
統合・連携	
民間活用	
負担適正化	
やり方改善	
○ 現行どおり	
拡充	

総合評価（2次評価）

評価結果（A～C）		
評価委員会のコメント		

平成 28 年度（平成 27 年度分）　**評価項目チェックリスト**　**補助金事業**

6	款	農林水産業費	3	項	水産業費	2	目	水産業振興費

事業№	事務事業名	新湊漁業研究会青年部補助金	担当部署	部名	産業経済部
439				課名	農林水産課
	予算事業名	（海面漁業振興費）		電話	５１－６６７７

評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をａとする）	判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。	○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。	○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。	○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。	○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	×
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。	○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。	○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。	○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。	○

評価結果	個別評価（ａ～ｃ）	妥当性		有効性		効率性		総合評価（Ａ～Ｃ）	評価結果	
		a	適合	a	適合	a	適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

平成 28 年度（平成 27 年度分）　**補助金調書**　**補助金事業**

性質							
交付先区分		個人	類型区分	○ 団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
	○	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
補助区分	○	定額	算定方法	全体事業費に対して一定額を補助している（予算の範囲内において）		
		定率				
		その他				

交付状況	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込
補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件
補助金等交付額	243 千円	243 千円	200 千円	180 千円
うち一般財源	243 千円	243 千円	200 千円	180 千円

特定財源	
○	なし(市単独補助)
	国補助(　　%　)
	県補助(　　%　)

交付団体状況	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算
交付先歳入決算額	654 千円	688 千円	781 千円	
補助金の占める割合	37.2 %	35.3 %	25.6 %	
交付先歳出決算額	594 千円	507 千円	752 千円	
次年度繰越額	60 千円	181 千円	29 千円	
歳出に占める割合	10.1 %	35.7 %	3.9 %	

事務局体制	
	非該当・事務局なし
	担当課が主体
○	交付団体が主体
	その他
	(　　)

団体構成員会費負担			法人会員数	0 団体
会費負担あり	○ 会費負担なし		個人会員数	90 人
(会費:　　)				

事業目的		
対象	補助金等交付先	新湊漁業協同組合青年部
意図	補助金等交付目的	地域漁業の振興と若手漁業者の育成
事業内容 手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	新湊漁業協同組合青年部が行なう地域における活動、漁業技術研究の導入及び後継者育成に対し補助金を交付する。 （新湊漁協青年部規約：事業） １．漁業技術の研究 ２．漁場環境保全に係わる活動 ３．後継者育成及び従事者確保のための活動 ４．他団体等との交流、情報の収集、交換活動 ５．魚価対策のＰＲ活動

平成 28 年度（ 平成 27 年度分） **事務事業評価シート**

補助金事業

6	款	農林水産業費	3	項	水産業費	2	目	水産業振興費

事業№			担当部署	
440	事務事業名	漁業後継者育成対策事業補助金	部名	産業経済部
			課名	農林水産課
	予算事業名	(海面漁業振興費)	電話	５１－６６７７

基本事項							実施方法(H27)
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	―		
総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち				
	政策（章）	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり				
	施策（節）	第 3 節	水産業・水産加工業の振興				
根拠法令等		射水市補助金等交付規則					

事業目的		
対象	補助金等交付先	富山県漁業協同組合連合会(漁業の中核的担い手である青年漁業者)
意図	補助金等交付目的	漁業の中核的な担い手である青年漁業者等の資質向上、漁業後継者の確保育成並びに定着率の向上を図る。

成果指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名
事業目的（意図）を明確にし達成度を計る指標	人	268	259	250	250	新湊漁業協同組合員
	人	217	270	232	200	講習会（小型船舶操縦免許等）受講者

事業内容

手段：補助金等の交付を受けて実施する主な活動

1．漁業に関する実習･教育等の実施
2．指導者懇談会・海技資格講習会等の開催
3．啓蒙普及活動
4．富山県青年･女性漁業者交流大会の開催
5．富山県漁協青年部連合会の活動促進

活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名
補助金等交付件数	件	1	1	1	1	補助金交付件数

備考：その他説明を要する事項

事業コスト 項目(単位:千円)	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項
直接事業費（補助金等交付額）	30	30	27	27	
（当初予算額）	(30)	(30)	(30)		
うち臨時職員人件費					
財源内訳 国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	30	30	27	27	

個別評価

評価項目		説明
妥当性（a～c）	a	漁業の中核的な担い手である青年漁業者の資質向上及び漁業後継者の確保育成を図る補助として妥当性がある。
有効性（a～c）	a	富山県漁業協同組合連合会による啓蒙普及活動の実施により、新規就業者を確保できることから有効性がある。
効率性（a～c）	a	少子高齢化社会の進展や産業構造の変化等により漁業就労人口は年々減少を続けているが、漁業後継者の確保及び定着率の向上を図るため、県漁連が主体となって事業をすることで効率的な事業運営が期待できる。

総合評価（1次評価）

評価結果（A～C）	A	現行どおり事業を進めることが適当

今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等
廃止・休止	漁業の中核的担い手である青年漁業者の確保及び定着率の向上に必要な補助である。
規模縮小	
統合・連携	
民間活用	
負担適正化	
やり方改善	
○ 現行どおり	
拡充	

総合評価（2次評価）

評価結果（A～C）		
評価委員会のコメント		

平成 28 年度（平成 27 年度分）　**評価項目チェックリスト**　**補助金事業**

6	款	農林水産業費	3	項	水産業費	2	目	水産業振興費

事業№	事務事業名	漁業後継者育成対策事業補助金	担当部署	部名	産業経済部
440				課名	農林水産課
	予算事業名	（海面漁業振興費）		電話	５１－６６７７

評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をａとする）	判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。	○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。	○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。	○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。	○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	×
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。	○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。	○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。	○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。	○

評価結果	個別評価（ａ～ｃ）	妥当性		有効性		効率性		総合評価（Ａ～Ｃ）	評価結果	
		a	適合	a	適合	a	適合	A	現行どおり 事業を進めることが適当	

平成 28 年度（平成 27 年度分）　**補助金調書**　**補助金事業**

性質							
交付先区分		個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助
	○	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
補助区分	○	定額	算定方法	構成する富山湾沿岸市町について、定額補助としている。		
		定率				
		その他				

交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件
	補助金等交付額	30 千円	30 千円	27 千円	27 千円
	うち一般財源	30 千円	30 千円	27 千円	27 千円

特定財源	項目
○	なし(市単独補助)
	国補助(　　%　)
	県補助(　　%　)

交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算
	交付先歳入決算額	834 千円	872 千円	871 千円	
	補助金の占める割合	3.6 %	3.4 %	3.1 %	
	交付先歳出決算額	834 千円	872 千円	871 千円	
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円	
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %	

事務局体制	項目
	非該当・事務局なし
	担当課が主体
○	交付団体が主体
	その他
	↳（　　）

団体構成員会費負担			法人会員数	7 団体
○	会費負担あり	会費負担なし	個人会員数	0 人
↳(会費: 定額負担		)		

事業目的		
対象	補助金等交付先	富山県漁業協同組合連合会(漁業の中核的担い手である青年漁業者)
意図	補助金等交付目的	漁業の中核的な担い手である青年漁業者等の資質向上、漁業後継者の確保育成並びに定着率の向上を図る。

事業内容		
手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	１．漁業に関する実習･教育等の実施 ２．指導者懇談会・海技資格講習会等の開催 ３．啓蒙普及活動 ４．富山県青年･女性漁業者交流大会の開催 ５．富山県漁協青年部連合会の活動促進

平成 28 年度（ 平成 27 年度分） **事務事業評価シート**

補助金事業

6	款	農林水産業費	3	項	水産業費	2	目	水産業振興費

事業№			担当部署	
441	事務事業名	**魚食普及推進事業補助金**	部名	産業経済部
			課名	農林水産課
	予算事業名	（海面漁業振興費）	電話	５１－６６７７

基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	―	実施方法（H27）
	総合計画 施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち			
	総合計画 政策（章）	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり			
	総合計画 施策（節）	第 3 節	水産業・水産加工業の振興			
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則				
事業目的	対象 補助金等交付先	富山県おさかな普及協会				
	意図 補助金等交付目的	富山県の水産業のイメージアップと本県産水産物の消費拡大を図るため、富山湾で獲れる魚や水産業の仕組み及び環境への取組について理解を深める。				

成果指標

事業目的（意図）を明確にしてを達成度を計る指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名
	部	10,300	10,000	10,000	10,000	「ふるさと富山湾～ふしぎの海のおさかな読本～」配布数
	校	178	182	182	182	配布小学校数

事業内容

手段	
補助金等の交付を受けて実施する主な活動	「ふるさと富山湾～ふしぎの海のおさかな読本～」を作成。これらを富山県内小学校182校の５年生（水産業に関する副教材として）及び指導教諭及び関係機関に約１万部を配布することで、魚食への関心を高め、富山県産の水産物の消費拡大につなげる。

活動指標

補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名
	件	1	1	1	1	補助金交付件数

備考

その他説明を要する事項

事業コスト

項目(単位:千円)	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項
直接事業費（補助金等交付額）（当初予算額）	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100	
うち臨時職員人件費					
財源内訳 国・県支出金					
財源内訳 地方債					
財源内訳 その他					
財源内訳 一般財源	100	100	100	100	

個別評価

評価項目		説明
妥当性（a～c）	a	富山県の水産業のイメージアップを図るため、産業の様子や産業と国民生活との関連について学ぶ学年の小学生に啓発を行うことは妥当性がある。
有効性（a～c）	a	富山県産の水産物の消費拡大(富山県内の小学校５年生に、富山湾で獲れる魚や水産業の仕組み及び環境への取組について理解する。)、水産業に携わる人に理解を深めるために有効な事業である。
効率性（a～c）	a	富山湾で獲れる魚等について「ふるさと富山湾～ふしぎの海のおさかな読本～」を作成し、県内小学校に配付することにより、効率的に水産業についての理解を深めることができる。

総合評価（1次評価）

評価結果（A～C）	A	現行どおり事業を進めることが適当

今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等
廃止・休止	新湊のみならず富山湾の水産物の消費拡大には、魚食の普及拡大を促すことが必要である。昨今の消費者の魚離れが言われている中、小学生を対象として富山湾の魚や漁法を紹介した冊子を配布するこの事業は、子どものころから魚に親しんでもらうことで魚食の拡大を図る上では大いに効果的であると考えられる。なお、冊子の作成に係る経費やその内容については、当該事業実施団体に十分に検討を重ねながら実施するよう働きかけていく。
規模縮小	
統合・連携	
民間活用	
負担適正化	
やり方改善	
○ 現行どおり	
拡充	

総合評価（2次評価）

評価結果（A～C）		

評価委員会のコメント

平成 28 年度（平成 27 年度分）　**評価項目チェックリスト**　**補助金事業**

6	款	農林水産業費	3	項	水産業費	2	目	水産業振興費

事業№	事務事業名	魚食普及推進事業補助金	担当部署	部名	産業経済部
441				課名	農林水産課
	予算事業名	（海面漁業振興費）		電話	５１－６６７７

評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をａとする）	判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。	○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。	○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。	○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。	○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	×
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。	○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。	○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。	○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。	○

評価結果	個別評価（ａ～ｃ）	妥当性		有効性		効率性		総合評価（Ａ～Ｃ）	評価結果	
		a	適合	a	適合	a	適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

平成 28 年度（平成 27 年度分）　**補助金調書**　**補助金事業**

性質								
交付先区分		個人	類型区分	団体運営費補助	○	事業費補助		施設等整備補助
	○	団体		政策的補助		格差是正補助		利子補給等
補助区分	○	定額	算定方法	構成する富山湾沿岸市町の水揚量、産地市場数により300千円を限度に定額負担としている。				
		定率						
		その他						

交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件
	補助金等交付額	100 千円	100 千円	100 千円	100 千円
	うち一般財源	100 千円	100 千円	100 千円	100 千円

特定財源	項目
○	なし(市単独補助)
	国補助(　　%　)
	県補助(　　%　)

交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算
	交付先歳入決算額	1,298 千円	1,242 千円	1,294 千円	
	補助金の占める割合	7.7 %	8.1 %	7.7 %	
	交付先歳出決算額	1,298 千円	1,242 千円	1,294 千円	
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円	
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %	

事務局体制	項目
	非該当・事務局なし
	担当課が主体
○	交付団体が主体
	その他
	↳（　　）

団体構成員会費負担	会費負担あり	○	会費負担なし	法人会員数	8 団体
	↳（会費：定額負担　　）			個人会員数	人

事業目的			
対象	補助金等交付先	富山県おさかな普及協会
意図	補助金等交付目的	富山県の水産業のイメージアップと本県産水産物の消費拡大を図るため、富山湾で獲れる魚や水産業の仕組み及び環境への取組について理解を深める。

事業内容		
手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	「ふるさと富山湾～ふしぎの海のおさかな読本～」を作成。これらを富山県内小学校182校の５年生（水産業に関する副教材として）及び指導教諭及び関係機関に約１万部を配布することで、魚食への関心を高め、富山県産の水産物の消費拡大につなげる。

平成 28 年度（ 平成 27 年度分） **事務事業評価シート**

補助金事業

6	款	農林水産業費	3	項	水産業費	2	目 水産業振興費

事業№	事務事業名	漁業近代化資金利子補給補助金	担当部署	部名	産業経済部
442				課名	農林水産課
	予算事業名	（海面漁業振興費）		電話	５１－６６７７

基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	―	実施方法（H27）
	総合計画 施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち			
	総合計画 政策（章）	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり			
	総合計画 施策（節）	第 3 節	水産業・水産加工業の振興			
	根拠法令等	射水市漁業近代化資金利子補給金交付要綱				

事業目的	対象 補助金等交付先	市内に住所又は漁船の主たる根拠地を有する者で漁業を営む者「漁業者」（申請者は新湊漁協）
	意図 補助金等交付目的	漁業経営の安定化を図る。

成果指標

事業目的（意図）を明確にしてを達成度を計る指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名
	人	1	1	2	1	利子補給受給者数

事業内容	手段 補助金等の交付を受けてる実施する主な活動	漁業近代化資金融通法に規定する漁業近代化資金に係る利子補給金を交付する。

活動指標

補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名
	件	1	1	1	1	補助金交付件数（対象漁業者は、H25、H26が1名、H27が2名）

備考	その他説明を要する事項	災害資金等の利息にも活用されている。

事業コスト

項目(単位:千円)	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項
直接事業費（補助金等交付額）（当初予算額）	7 (107)	342 (480)	379 (600)	200	
うち臨時職員人件費					
財源内訳 国・県支出金					
財源内訳 地方債					
財源内訳 その他					
財源内訳 一般財源	7	342	379	200	

個別評価

評価項目		説明
妥当性（a～c）	a	漁業経営者の負担を軽減することにより、漁業経営の安定を図る。
有効性（a～c）	a	漁業経営者が資金調達において、利子補給を受けることができることで、当市で独立して漁師をはじめるメリットがあり、安心で安全に漁を営むことができる。
効率性（a～c）	a	補助金のすべてが利子補給の一部となる。

総合評価（1次評価）

評価結果（A～C）	A	現行どおり事業を進めることが適当

今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等
廃止・休止	魚価の低迷・燃料の高騰等による漁業コストの増大などにより漁業収益が悪化している漁業経営者の負担を軽減することができ、また漁業経営の安定化を図るために必要な事業である。
規模縮小	
統合・連携	
民間活用	
負担適正化	
やり方改善	
○ 現行どおり	
拡充	

総合評価（2次評価）

評価結果（A～C）		
評価委員会のコメント		

平成 28 年度（平成 27 年度分）　**評価項目チェックリスト**　**補助金事業**

6	款	農林水産業費	3	項	水産業費	2	目	水産業振興費

事業№	事務事業名	漁業近代化資金利子補給補助金	担当部署	部名	産業経済部
442				課名	農林水産課
	予算事業名	（海面漁業振興費）		電話	５１－６６７７

評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をａとする）	判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。	○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。	○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。	○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。	○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。	○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。	○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。	○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。	○

評価結果	個別評価（ａ～ｃ）	妥当性		有効性		効率性		総合評価（Ａ～Ｃ）	評価結果	
		a	適合	a	適合	a	適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

平成 28 年度（平成 27 年度分）　**補助金調書**　**補助金事業**

性質								
交付先区分		個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
	○	団体		政策的補助	格差是正補助	○ 利子補給等
補助区分		定額	算定方法	利子補給率は1.5パーセント以内とし、利子補給期間は融資期間から資金を借り受けた日から1年間とする。ただし、災害等に起因する被害の復旧のための借入金の利子補給期間は、その都度定める。		
	○	定率				
		その他				

交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件	○	なし(市単独補助)
	補助金等交付額	7 千円	342 千円	379 千円	200 千円		国補助(　　%　)
	うち一般財源	7 千円	342 千円	379 千円	200 千円		県補助(　　%　)

交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
	団体構成員会費負担					法人会員数	
						個人会員数	

事業目的			
対象	補助金等交付先	市内に住所又は漁船の主たる根拠地を有する者で漁業を営む者「漁業者」（申請者は新湊漁協）
意図	補助金等交付目的	漁業経営の安定化を図る。
事業内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	漁業近代化資金融通法に規定する漁業近代化資金に係る利子補給金を交付する。

平成 28 年度（ 平成 27 年度分） **事務事業評価シート**

補助金事業

6	款	農林水産業費	3	項	水産業費	2	目	水産業振興費

事業№			担当部署	
444	事務事業名	近畿大学堀岡トラフグＰＲ事業補助金（ﾄﾗﾌｸﾞ・ｻｸﾗﾏｽPR事業補助金）	部名	産業経済部
			課名	農林水産課
	予算事業名	（海面漁業振興費）	電話	５１－６６７７

基本事項	事業期間	開始年度	平成 20 年度	終了年度	―	実施方法（H27）	
	総合計画 施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち				
	総合計画 政策（章）	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり				
	総合計画 施策（節）	第 3 節	水産業・水産加工業の振興				
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則					
事業目的	対象 補助金等交付先	堀岡養殖漁業協同組合					
	意図 補助金等交付目的	射水の水産業における新ブランドの確立と養殖産業の振興					

成果指標

事業目的（意図）を明確にしてを達成度を計る指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名
	尾	1,000	1,000	5,900	12,200	トラフグ、サクラマスの販売尾数
	回	5	4	4	5	ＰＲイベント等実施回数

事業内容

手段 補助金等の交付を受けてる実施する主な活動

１．射水市内のイベントに参加し、トラフグ鍋やサクラマス鍋を無料配布し啓発活動を実施
２．射水産サクラマスを使ったますずし作り体験の実施や新商品の企画開発
３．啓発チラシ作成
平成27年度からはトラフグ・サクラマスＰＲ事業、平成28年度はサクラマスＰＲ事業

活動指標

補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名
	件	1	1	1	1	補助金交付件数

備考

その他説明を要する事項：農業産業まつりに参加して、トラフグ鍋（27年度からはサクラマス鍋）を会場を訪れる200名に無料で提供しているほか、トラフグ給食（堀岡小学校）、サクラマスを使ったますずし作り体験などを通して、積極的にＰＲ活動を行っている。また、トラフグやサクラマスを使った商品開発（トラフグ蒲鉾）を県内業者と行っている。

事業コスト

項目(単位:千円)	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項
直接事業費（補助金等交付額）（当初予算額）	300 (300)	300 (300)	300 (300)	150	
うち臨時職員人件費					
財源内訳 国・県支出金					
財源内訳 地方債					
財源内訳 その他					
財源内訳 一般財源	300	300	300	150	

個別評価

評価項目		説明
妥当性（a～c）	a	射水の新ブランドとして県内外でのＰＲを積極的に行うことで、地元養殖産業の振興を図ることができる。
有効性（a～c）	a	ＰＲにより持続性のある新たな産業と雇用の創出を図ることができる。
効率性（a～c）	a	市内外の各種イベントで試食会やますずし作り体験会、またパンフレット作成により報道機関等への情報提供を積極的に行うことによる養殖水産物のＰＲと販路拡大が効率的に実施できる。

総合評価（1次評価）

評価結果（A～C）	A	現行どおり事業を進めることが適当

今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等
廃止・休止	特産水産物の販路拡大、及び射水新ブランドの確立に向けて必要な補助事業である。
規模縮小	
統合・連携	
民間活用	
負担適正化	
やり方改善	
○ 現行どおり	
拡充	

総合評価（2次評価）

評価結果（A～C）		

評価委員会のコメント

平成 28 年度（平成 27 年度分）　**評価項目チェックリスト**　**補助金事業**

6	款	農林水産業費	3	項	水産業費	2	目	水産業振興費

事業№	事務事業名	近畿大学堀岡トラフグＰＲ事業補助金（ﾄﾗﾌｸﾞ・ｻｸﾗﾏｽPR事業補助金）	担当部署	部名	産業経済部
444				課名	農林水産課
	予算事業名	（海面漁業振興費）		電話	５１－６６７７

評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をａとする）	判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。	○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。	○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。	○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。	○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	×
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。	○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。	○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。	○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。	○

評価結果	個別評価（ａ～ｃ）	妥当性		有効性		効率性		総合評価（Ａ～Ｃ）	評価結果	
		a	適合	a	適合	a	適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

平成 28 年度（平成 27 年度分）　**補 助 金 調 書**　**補助金事業**

性質							
交付先区分		個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助
	○	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
補助区分	○	定額	算定方法	県内外へのＰＲ活動に必要な経費相当分		
		定率				
		その他				

交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件
	補助金等交付額	300 千円	300 千円	300 千円	150 千円
	うち一般財源	300 千円	300 千円	300 千円	150 千円

特定財源	項目
○	なし(市単独補助)
	国補助(　　%　)
	県補助(　　%　)

交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算
	交付先歳入決算額	437 千円	343 千円	364 千円	
	補助金の占める割合	68.6 %	87.5 %	82.4 %	
	交付先歳出決算額	437 千円	343 千円	364 千円	
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円	
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %	

事務局体制	項目
	非該当・事務局なし
	担当課が主体
○	交付団体が主体
	その他
	↳（　　）

団体構成員会費負担	会費負担あり	○ 会費負担なし	法人会員数	1 団体
	↳(会費:　　)		個人会員数	人

事業目的		
対象	補助金等交付先	堀岡養殖漁業協同組合
意図	補助金等交付目的	射水の水産業における新ブランドの確立と養殖産業の振興
事業内容	手段 補助金等の交付を受けて実施する主な活動	１．射水市内のイベントに参加し、トラフグ鍋やサクラマス鍋を無料配布し啓発活動を実施 ２．射水産サクラマスを使ったますずし作り体験の実施や新商品の企画開発 ３．啓発チラシ作成 平成27年度からはトラフグ・サクラマスＰＲ事業、平成28年度はサクラマスＰＲ事業

平成 28 年度（ 平成 27 年度分） **事務事業評価シート**

補助金事業

6	款	農林水産業費	3	項	水産業費	2	目 水産業振興費

事業№	事務事業名	いみずマリンバイオテクノロジー研究会補助金	担当部署	部名	産業経済部
447				課名	農林水産課
	予算事業名	（海面漁業振興費）		電話	５１－６６７７

基本事項	事業期間	開始年度	平成 18 年度	終了年度	平成 27 年度	実施方法（H27）	
	総合計画 施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち				
	総合計画 政策（章）	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり				
	総合計画 施策（節）	第 3 節	水産業・水産加工業の振興				
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則					

事業目的	対象 補助金等交付先	いみずマリンバイオテクノロジー研究会
	意図 補助金等交付目的	富山湾の環境保護と調和した栽培漁業の振興

成果指標（事業目的（意図）を明確にしてを達成度を計る指標）

単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名
個	230	779	300		試験出荷個数(関東圏の飲食店等、漁協ほか)

事業内容

手段（補助金等の交付を受けて実施する主な活動）：イワガキの栽培研究で事業化までを視野に入れた具体的な研究テーマを選定すると共に、そのテーマについて、新湊漁協をはじめとした産業界、富山大学並びに県の研究機関等、いわゆる産学官の協同による研究開発を行う。

活動指標（補助金等交付件数）

単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名
件	1	1	1	1	補助金交付件数

備考：その他説明を要する事項：平成21年11月にとやまマリンバイオテクノロジー研究会から改組されたいみずマリンバイオテクノロジー研究会であるが、一定の目的及び研究成果を達成したことから、平成28年度からは市の補助を受けずに活動することとなった。

事業コスト

項目(単位:千円)	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項
直接事業費（補助金等交付額）	600	600	600	200	
（当初予算額）	(600)	(600)	(600)		
うち臨時職員人件費					
財源内訳 国・県支出金					
財源内訳 地方債					
財源内訳 その他					
財源内訳 一般財源	600	600	600	200	

個別評価

評価項目		説明
妥当性（a～c）	a	栽培漁業の振興に関して、研究課題の事業化を目指して、漁業関係者等の連絡調整を行い、研究テーマの選定をはじめ当該研究の実施研究機関を支援することと研究推進を目的とする。
有効性（a～c）	a	富山湾沿岸域におけるイワガキの養殖試験等に関する研究を新湊、堀岡地区内で事業化に向けて推進している。
効率性（a～c）	b	新湊沖定置網等の実験施設において、貴重なデータが収集され、事業化に向け推移している。

総合評価（1次評価）

評価結果（A～C）：B　事業の一部に見直しが必要

今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等
○ 廃止・休止	平成21年11月に改組されたいみずマリンバイオテクノロジー研究会であるが、一定の目的及び成果を達成したことから、平成28年度からは市の補助を受けずに活動するとの申し出を受けたことから。
規模縮小	
統合・連携	
民間活用	
負担適正化	
やり方改善	
現行どおり	
拡充	

総合評価（2次評価）

評価結果（A～C）：

評価委員会のコメント：

平成 28 年度（平成 27 年度分）　**評価項目チェックリスト**　**補助金事業**

6	款	農林水産業費	3	項	水産業費	2	目	水産業振興費

事業№	事務事業名	いみずマリンバイオテクノロジー研究会補助金	担当部署	部名	産業経済部
447				課名	農林水産課
	予算事業名	（海面漁業振興費）		電話	５１－６６７７

評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をａとする）	判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。	○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。	○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。	○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。	○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	×
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。	○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。	○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。	○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。	×

評価結果	個別評価（ａ～ｃ）	妥当性		有効性		効率性		総合評価（Ａ～Ｃ）	評価結果	
		a	適合	a	適合	b	やや適合		B	事業の一部に見直しが必要

平成 28 年度（平成 27 年度分）　**補助金調書**　**補助金事業**

性質								
交付先区分		個人	類型区分	団体運営費補助	○	事業費補助		施設等整備補助
	○	団体		政策的補助		格差是正補助		利子補給等
補助区分	○	定額	算定方法	全体事業費に対して一定額を補助している（予算の範囲内において）				
		定率						
		その他						

交付状況	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込
補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件
補助金等交付額	600 千円	600 千円	600 千円	200 千円
うち一般財源	600 千円	600 千円	600 千円	200 千円

特定財源		項目
	○	なし(市単独補助)
		国補助(　　%　)
		県補助(　　%　)

交付団体状況	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算
交付先歳入決算額	2,828 千円	2,547 千円	1,828 千円	
補助金の占める割合	21.2 %	23.6 %	32.8 %	
交付先歳出決算額	2,828 千円	2,547 千円	1,828 千円	
次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円	
歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %	

事務局体制		項目
		非該当・事務局なし
		担当課が主体
	○	交付団体が主体
		その他
		↳（　　）

団体構成員会費負担	○ 会費負担あり	会費負担なし
	↳(会費: 会員の年会費は１万円とする。)	

法人会員数	9 団体
個人会員数	0 人

事業目的			
対象	補助金等交付先	いみずマリンバイオテクノロジー研究会
意図	補助金等交付目的	富山湾の環境保護と調和した栽培漁業の振興
事業内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	イワガキの栽培研究で事業化までを視野に入れた具体的な研究テーマを選定すると共に、そのテーマについて、新湊漁協をはじめとした産業界、富山大学並びに県の研究機関等、いわゆる産学官の協同による研究開発を行う。

平成 28 年度（ 平成 27 年度分） **事務事業評価シート**

ソフト事業

6	款	農林水産業費	3	項	水産業費	3	目 漁港管理費

事業№	事務事業名	新湊漁港管理費	担当部署	部名	産業経済部
453				課名	農林水産課
	予算事業名	（新湊漁港管理費）		電話	５１－６６７７

基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	―	実施方法（H27）	業務委託
	総合計画 施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち				○ 一部業務委託
	政策（章）	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり				
	施策（節）	第 3 節	水産業・水産加工業の振興				市直営
	根拠法令等	１．新湊漁港内公園の清掃業務等実施規程、２．新湊漁港内公園の清掃業務委託確認書					

事業目的	対象 誰を・何を	新湊漁港内公園及び施設を利用する地域住民等
	意図 どのような状態に	市民の福祉向上を図る。

成果指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名
事業目的（意図）を明確にし達成度を計る指標	㎥	1,605	1,445	1,250	1,430	トイレ使用実績（上下水道使用料）

事業内容	手段 どのような方法で	１．新湊漁港内公園の清掃業務等（再委託） ２．新湊漁港施設の清掃及び同施設利用監視並びに漁港内道路状況情報収集業務（再委託）

活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名
事業内容（手段）の活動量・提供量を表す指標	件	11	12	14	12	業務委託件数（再委託分）

備考	その他説明を要する事項

事業コスト 項目(単位:千円)	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項
直接事業費	13,854	14,654	112,530	14,630	平成27年度は全国豊かな海づくり大会開催に係る会場周辺整備事業に伴う支出があった。（9月補正　98,000千円）
（当初予算額）	(14,113)	(14,907)	(14,814)		
うち臨時職員人件費	611	629	627	630	
財源内訳 国・県支出金	7,256	7,526	7,612	7,612	
地方債					
その他					
一般財源	6,598	7,128	104,918	7,018	

個別評価 評価項目		説明
妥当性（a～c）	a	市民の憩いの場として定着している。
有効性（a～c）	a	利用者が施設を快適で安全に利用できるように努める。
効率性（a～c）	a	地域住民等に幅広く利用されている。

総合評価（1次評価）

評価結果（A～C）	A 現行どおり事業を進めることが適当
今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等
廃止・休止	新湊漁港周辺は、近年の「世界で最も美しい湾クラブ」の加盟、映画「人生の約束」、テレビドラマの舞台、さらに富山マラソンのコースでもあることから、県内外から多くの観光客が訪れる場所となっている。これらのことからも、県担当課とともに住民の利便性の向上や射水市及び富山県の観光のスポットとして漁港及び漁港公園の維持管理に努めていくものとする。
規模縮小	
統合・連携	
民間活用	
負担適正化	
やり方改善	
○ 現行どおり	
拡充	

総合評価（2次評価）

評価結果（A～C）	
評価委員会のコメント	

平成 28 年度（平成 27 年度分）

評価項目チェックリスト

ソフト事業

6	款	農林水産業費	3	項	水産業費	3	目	漁港管理費

事業№	事務事業名	新湊漁港管理費	担当部署	部名	産業経済部
453				課名	農林水産課
	予算事業名	（新湊漁港管理費）		電話	５１－６６７７

評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をａとする）	判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。	○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。	○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。	○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。	○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。	×
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。	○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。	○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。	○

評価結果	個別評価（ａ～ｃ）	妥当性		有効性		効率性		総合評価（Ａ～Ｃ）	評価結果	
		a	適合	a	適合	a	適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

平成 28 年度（平成 27 年度分）

補助金調書

記載不要

性質							
交付先区分		類型区分					
補助区分		算定方法					

交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
	うち一般財源						

交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
	団体構成員会費負担					法人会員数	
						個人会員数	

事業目的		
対象	誰を・何を	
意図	どのような状態に	

事業内容		
手段	どのような方法で	